

# 第3回徳山大学公立化有識者検討会議

## 議事要旨

日 時：令和2(2020)年11月25日(水) 10時00分から  
場 所：周南市役所 4階庁議室

## 【会 議 次 第】

1 開 会

2 議 事

(1) 市との政策連携や地元人材の育成定着について

(2) 大学の経済波及効果について

(3) 地域枠の設定や奨学金制度、その他公立大学運営全般について

3 その他

4 閉会

### 【配布資料】

- ・ 第3回有識者検討会議 参考資料
- ・ 「徳山大学」公立化および学部学科に関する受容性把握調査（最終報告書）

### 第3回徳山大学公立化有識者検討会議 議事要旨

- 日 時 令和2(2020)年11月25日(水) 10時00分から
- 場 所 周南市役所4階庁議室
- 出席者
- ・委員10名  
岡寺 政幸、加登田 恵子、佐伯 哲治、榊原 弘之、塩塚 正康、  
椎原 伸彦、勢一 智子(Web参加)、辻岡 敦、宮本 治郎、山本 裕一(Web参加)
  - ・事務局6名  
副市長 佐田 邦男、企画部長 川口 洋司、企画部次長 末永 和宏、  
企画課主幹 増本 俊彦、企画課公立大学推進室長 宮崎 正臣  
企画課公立大学推進室長補佐 周山 健太郎
- 資 料
- ・会議次第のとおり

## 会 議 議 事 録

### 1 開 会

◇事務局 定刻となりましたので、ただ今から、「第3回徳山大学公立化有識者検討会議」を開催いたします。本日は、お忙しい中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。本日のテーマは、「市との政策連携や地元人材の育成定着」「大学の経済波及効果」「地域枠の設定や奨学金制度、その他公立大学運営全般」の3つとなっております。なお、前回会議では中間報告となっておりますが、徳山大学が高校生を対象に実施した「公立化および学部学科に関する受容性把握調査」の最終報告書を提出いただいておりますので、冒頭概要のみご説明いたします。それでは、これ以降の進行につきましては、設置要綱第6条の規定により、会長が議長を務めることとなっておりますので、榊原会長、どうぞよろしく申し上げます。

### 2 議事：(1) 市との政策連携や地元人材の育成定着について

○会長 第2回会議では、「私立大学の公立化事例」、「徳山大学の将来構想」、「新たな学部学科の設置」について議論していただきました。本日も、徳山大学公立化について、より具体的に検討を進めてまいりたいと思います。委員の皆様におかれましては、忌憚なく、積極的にご意見等をいただきますとともに、議事進行につきましては、ご協力をよろしく申し上げます。はじめに、前回の終了時に、徳山大学公立化の検討は、市立ではなく、広域圏による設置を検討できないかという委員からのご意見がありましたが、そのことについて、事務局から説明がしたいとのことでしたので、よろしく申し上げます。

◇事務局 設置者の検討でございますが、徳山大学の公立化の検討では、私共としては、旧徳山市が土地と資金を一部提供して徳山大学を開学されている、2点目ですが、旧徳山市それから周南市を中心にこれまで徳山大学は地域に根差した、地域と連携した様々な活動、それから研究活動を行われていること、さらに徳山大学の方からは、周南市に対して要望書が提出されたこと、こういったことを含めまして、あくまでも、周南市立ということで進めてまいりたいと考えております。

しかしながら、委員からいただきました、広域圏の設置について検討してみてもどうかというご意見は、大変貴重なご意見と認識をしております。徳山大学においても、周南市だけではなく、県東部の自治体とも連携を図りながら、地域に貢献する大学として発展するため、これまで以上にシンクタンク機能を発揮し、地域課題を解決する取り組みを進めていくことが必要であると考えておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。以上です。

○会長 はい、ただ今の事務局からの説明につきまして、委員の方から、ご意見ご質問等、この時点でございましたら、お願いいたします。

●委員 問題提起させていただいたものですが、今いま、周南市を前提に進められていくのは問題ないと思うんですが、様々な地域の課題というものは周南市だけにとどまりません。周南地域、下松、光に関わる地域の課題もたくさんございますし、人材の輩出元も含めまして、地元という定義はなかなか線引きが難しいということで、できましたら他の自治体、あるいは県の方とも様々な意見交換を個別の段階でやっていただきたいと、積極的にですね。私の限られた情報の中では、他の自治体さん、あるいは県の方からこの問題について周南市だけが抱え込まれているような感じで、もう少し前広にですね、他の自治体との連携を早めに図っていただけたらいいなという声が他所の方からも聞こえてきましたので、ぜひその辺をよろしくお願いいたします。

○会長 はい、どうもご意見ありがとうございました。重要なお指摘かと思えます。運営主体につきまして、公立化するのであれば、周南市としては周南市立として進めていきたいということは、この委員会として了解いたしました。今、委員からご指摘ありましたように、実際の運営の中では地域連携、地元貢献という時に、周南市はもちろん、周辺の県東部の自治体に貢献するという姿勢は重要だと思いますし、今日の議論と若干関係あるとは思いますが、その中で外部資金の獲得であるとか、そうしたことも見据えた場合にもですね、他の周辺市との協力も非常に重要ではないかと考えておりますので、その点、ご理解されているとは思いますが、よろしくお願いいたします。その他よろしいでしょうか。

●委員 ありがとうございます。私も最初の会議で広域での連携をということは申し上げましたので、少しコメントさせてください。今、市がご説明くださったいくつかの条件というのは、おそらくその通りだと思います。ただ、過去の経緯と現在

の状況という部分までしか入っておりません。公立化が必要だと思うのは、将来にわたって地域の大学として十分な運営体制がとれるのか、ということが重要になってきますので、将来に向かって本当に今の体制でいいのかということをご検討いただき、その上でなお市立で大丈夫であるということは、住民に対してご説明いただく必要があろうかと思えます。大変恐縮ではございますが、そういう検討が必要ではないかというところ、最後に申し上げたいと思えます。以上です。

○会長      はい、ありがとうございます。経営のシミュレーションというのは、今回のテーマでしたかね。その中で、今おっしゃるように、公立化を是とするのであれば、今のことからいうと、周南市単体で周南市立であってもやっていけるという結果でなければ基本的にはダメだということだと思えますが、そこについてはおっしゃるように市民の方に納得いただける、単独でもやっていけるのだ、ということを出していただくことが恐らく前提になるんだと思えます。そういう意味ではご指摘はごもっともだと思いますので、やはり、周南市単体でもできるのかどうなのかというところも一つのポイントということで、次回ご準備をいただけたらと思えます。よろしく願いいたします。

それでは、議題に入る前に、事務局から徳山大学が実施された受容性把握調査、前回は途中の段階であったということですので、最終的にアンケートの調査票が全て集まったということですので、まずそちらのご説明をよろしく願いいたします。

◇事務局      それでは、徳山大学による公立化改組受容性調査の結果について説明いたします。前回の会議では中間報告でしたので、今回が最終版となります。

資料の2ページをご覧ください。資料左側の受容性調査の概要でございますが、調査対象は県内の高校22校に在籍する生徒3,384名ですが、これから説明するアンケート結果全体の母数は、ここでございますが、進学希望者の2,977名となります。また、今回は新たに周南地区の結果も挙げております。資料右側の円グラフですが、「公立化した徳山大学」に進学先として「興味・関心がある」かどうか尋ねたところ、全ての地区、周南地区ともに、「興味、関心がある」「やや興味、関心がある」と答えた学生が約30%という結果となっています。

3ページをお願いします。次に、現在の学部学科で「公立化した徳山大学」に、どの程度受験したいか尋ねたところ、現代経済学科、ビジネス戦略学科のスポーツコース、人間コミュニケーション学科への受験希望者が多く、全ての学科で「受験したい」と回答している者が入学定員を超えており、周南地区でも同様の傾向がみられます。

次に、4ページをお願いします。新学部学科で「公立化した徳山大学」に、どの程度受験したいか尋ねたところ、経済経営学科、看護学科、スポーツ健康学科への

受験を望む生徒が多く、特に看護学科では、179名が「受験したい」と回答しています。周南地区でも看護学科は68名が「受験したい」と回答しています。

5ページをお願いします。進学希望地域に関する集計結果となります。高校卒業後、どのエリアで進学を希望するか尋ねたところ、県外では福岡、次に広島となっており、県内では、山口・防府地区を希望する生徒が多くなっています。周南地区で見ると、県内では、山口・防府地区が一番多いものの、周南地区への進学希望も2番目に多くなっています。

6ページをお願いします。ここでは、就職希望地域に関する集計結果となります。将来、どのエリアで就職を希望するか尋ねたところ、全地区では、福岡、関東での希望が多く、次に、山口・防府地区での希望が多くなっています。一方、周南地区では、地元での就職を希望する生徒が一番多く、次に福岡、広島となっています。説明は以上です。

○会長      ありがとうございます。こちらのアンケート、前回もある程度結果が出されていましたが、全体像が見えたということですのでございます。こちらについてご質問等あれば、よろしくをお願いします。

●委員      せっかくですが、これ、公立化による大学への受験希望とかあるんですが、公立化していない、今いまの、徳山大学に対してどういう見解を持っているかというデータはとっていませんか。

◇事務局      それは、してございません。

●委員      それがあればより変化が見えるなど思ったんですが、なんとなくちょっと、変化を見てみたいな、というのがあったもので。

○会長      前回も言ったんですが、ここで志望したい、という結果が出ても、実際に出願してもらえるかというところには、またたぶん距離があると思うんですね。実際の出願状況というのはたぶんこれまでの中でいろいろ出ているかと思うんですけど、実際受験がどのくらいの状況か。あとは、私どもも受験産業さんのいろんな志願動向などのデータを毎年見ているわけですが、いま皆さんが、ある期待を持っていらっしゃるという、そういうデータだと思うんですけど、これが実際具体的な出願に反映されるためには中身をきちんと示していて、高校生の方が実際に出願したいと思うような大学をつくっていく必要があるかなと思っておりますけども。何かその他ありますか。よろしいでしょうか。

●委員      現在の周南地区出身者の割合というのは、ありますか。

◇事務局      第1回目の資料19ページに、周南市出身者の入学者の状況をアンケート結果として示してございます。

○会長      はい、もし何かございましたら後でもよろしく願いいたします。実は本日、議題が多くてですね、次に移らせていただきます。

議題1ですが、「市との政策連携や地元人材の育成定着について」ということ

で、事務局から説明をお願いいたします。

◇事務局

それでは、「市との政策連携や地元人材の育成定着について」、でございます。このテーマは、「市との政策連携」と「地元人材の育成定着」で、大きく2つに分けて、それぞれ以下にございます4つの項目に従って説明いたします。まずは、「市との政策連携」を説明いたします。

8ページをお願いいたします。前回の会議で説明いたしました「徳山大学の現状と大学改革および将来像」から、徳山大学が目指す地域連携について、改めて整理させていただきました。徳山大学さんは、大学が実施する地域ゼミやボランティア活動、自治体の審議会等への参加など様々な地域連携活動を実施しておりますが、その認知度が低いことを課題として挙げられており、解決の方向性として、積極的な広報や大学の研究リソースを用いた地域連携活動や産学連携活動を強力に推進することを掲げられています。具体的には、広報戦略の強化をはじめ、地域産業動向調査やマーケティング調査といった人文社会系分野における産学官連携の強化、また、「周南創生コンソーシアム」を活用した若手人材向け研修や商品開発に向けた共同研究、さらには教育、研究を通じた社会貢献を産業界、行政、教育機関と一体となって連携する窓口となる「徳山大学地域共創センター」の設置などを掲げられています。

9ページをお願いいたします。ここでは、徳山大学さんが取り組まれている様々な地域連携活動について紹介しております。地域との関係を重視した「地域ゼミ」やボランティア活動、学生サークルを主体とした地域連携活動、ビジネスプランコンテストなどの高大連携活動や公開講座など、様々な地域貢献活動に取り組まれています。

10ページをお願いいたします。ここからは、公立大学の地域連携事例、特に、公立化後に徳山大学さんが学部学科を新設、または改組された後の学部学科に沿ってご紹介いたします。まずは、経済経営学部に関する事例として北九州市立大学を紹介いたします。ここでは、2015年に都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組し、北九州・下関地域の経済団体や自治体と連携しながら、地域課題の解決やSDGsの推進に資する調査研究や政策提言、人材育成等を行っておられます。

11ページをお願いします。次に、情報科学部に関する横浜市立大学の事例でございます。ここでは、横浜市や民間企業と連携して、地域企業や自治体のイノベーション創出を担うデータサイエンティストを養成されています。この事業によって、5年間で1,000人のデータサイエンティストを養成する人材プラットフォームを確立するとされています。産業界、行政からそれぞれ課題とデータの提供を受けた上で、学生のみならず社会人の人材養成を行っておられます。

12ページをお願いします。次に、情報科学部とスポーツ健康科学科に関する大阪市立大学の事例でございます。ここでは、大阪市の健康局、福祉局と健康寿命

の延伸に関する包括連携協定を結ばれて、健康・医療のビックデータを活用し、データに基づく健康増進計画の策定や人材育成等に取り組まれています。行政が保有するデータを大学へ提供し大学の研究に活用したり、研究成果を行政の計画策定に生かすことで、人材の育成や認知症への理解、ひいては市民の健康増進につなげていこうという取り組みでございます。

13 ページをお願いします。次に、看護学科に関する三重県立看護大学の事例でございます。三重県では全国平均よりも高齢化率が高く、認知症患者の増加が予想されるため、大学と県内医療機関が連携して、認知症対応力向上に資する研修に取り組まれています。行政課題の解決のため、大学が持つリソースを活用して地域の医療関係者の人材育成を図る取り組みとなっています。

14 ページをお願いします。ここからは、先行して公立化した大学と県内の公立大学の連携事例を説明いたします。

15 ページをお願いします。まずは、諏訪東京理科大学の事例です。ここでは、中小企業に AI などの知識やスキルを習得した人材を育成するために、諏訪地域のものづくり推進機構と連携してリカレント教育を実施されています。

16 ページをお願いします。福知山公立大学の事例です。こちらでは、大学の中に設置されている「北近畿連携センター」が中心となって、福知山市、朝来市、丹波市と連携して、関係人口の創出に資する取り組みをされていらっしゃる。関係人口とは、右下にありますように、定住人口でもなく交流人口でもない、地域の人々と多様に関わる人々のことを指す言葉で、例えば大学の地元で就職しなかった卒業生も卒業後にもまちに訪れてもらうような関係性を築いていれば、関係人口の一人としてカウントするといった考え方です。

17 ページをお願いします。次に、県内の下関市立大学の事例です。下関市では、産学官金が連携して、仮想の商社である「下関地域商社」というプラットフォームをつくり、海外展開を進める市内企業の販路拡大や PR に取り組んでおられますが、この仕組みの中で、大学は、将来のビジネスマンとなる学生に海外展示商談会への参加機会の提供などを通じて人材の育成を行っておられます。

18 ページをお願いします。この度、徳山大学が公立化をした場合に市と大学とでどのような連携事業が考えられるか、全庁的に調査いたしました。各課から提案のあった事業については、市の最上位計画である第 2 次周南市まちづくり総合計画後期基本計画の重点推進プロジェクトごとに、次の 19 ページから 4 ページにわたりとりまとめております。

19 ページをお願いします。ここからが、各課から提案のあった事業の一覧となります。これらの事業はあくまでもアイデア段階のものということでご理解いただけたらと存じます。特長があるものをピックアップいたしますと、下から 2 つ目ですが、安心安全実感プロジェクトとして、市民病院と連携した人材育成、研

究教育ということで、医療データを活用した市民の健康づくりの推進などを挙げています。

20 ページをお願いします。ここでは、上から二つ目、レノファ山口との包括的パートナーシップの確立や、下から5つ目、大学図書館と中央図書館の一体的な取り組みなど、大学のリソースを活用した取り組みを挙げています。

21 ページをお願いします。ここでは、下から4つ目、産業連関分析による施策展開の強化といったシンクタンクとしての活用、一番下のオープンイノベーションセンター設置といった産官学が連携して新産業など新たな価値を創造していこうという取り組みを挙げています。

22 ページをお願いします。ここでは、地場産品を活用した学校給食用食品の開発や地域産品ブランドづくり、また、市職員が大学の教員として学生の指導・教育にあたるといった取り組みを挙げています。以上が、大きな一つ目のテーマ「市との政策連携」に関する説明です。

続きまして、23 ページをお願いします。ここからが、大きく2つ目のテーマ「地元人材の育成定着について」となります。

24 ページをお願いします。ここでは、徳山大学さんが、報告書で挙げられている地元人材の育成・定着に対する方向性について触れております。

25 ページをお願いします。徳山大学が掲げている、ジョイントプログラムについて説明いたします。ジョイントプログラムとは、1つの大学では提供できない革新的、魅力的なプログラムで、学生にとっては高度で付加価値の高い学修機会が得られ、大学にとっては教員の意識改革や連携強化といった多くの意義を持つ取り組みです。プログラム終了後には履修の証明をしたり、ジョイントディグリーと呼ばれるプログラムでは連携する大学で共同の学位が授与されます。連携する大学として、周南市の姉妹都市でありますオーストラリアのタウンズビル市にあるジェームズクック大学を挙げられております。

26 ページをお願いします。次に、徳山大学が掲げている地域連携型プログラムの強化ですが、これまでも実践されているPBLのプログラムをさらに強化し、地域で頑張る学生の姿を市民や企業が実感、共有し、地域コミュニティの拠点となる大学を目指されています。今年度は、右の表のような地域ゼミを実施されています。

27 ページをお願いします。次に、山口県全体での取り組みとして、平成27年度から昨年度まで、徳山大学さんも県内の大学や自治体、企業と連携して取り組まれていた、COCプラスの取り組みです。これは、若者の地元定着や企業が求める人財育成を通じて、人口減少と経済の縮小に歯止めをかけて地方創生につなげることを目的として、県内就職率を高める取り組みを進められていました。今年度からは、次のページにあります。大学リーグやまぐちの取り組みへ引き継い

で、引き続き、県内就職率の向上を目指されています。

28 ページをお願いします。ただいま説明しました大学リーグやまぐちの取り組みです。これは、県内高等教育機関の連携強化を目的に平成 28 年に設立されたもので、ジョブフェアの開催や企業説明会の支援といった県内就職率向上の取り組みの他、県内大学への進学促進や PBL やリカレント教育の推進といった、地域連携の推進を図る取り組みもされています。

29 ページをお願いします。次に、山口大学の人材定着に向けた独自の取り組みです。山口大学では、令和 2 年度から若者定着促進室を設置され、大学リーグやまぐちの事業として若者定着促進事業を実施されています。ジョブフェアの開催といった高等教育機関共通の取り組みの他、山口大学独自の取り組みとして、学生食堂などでのパートナー企業の紹介や、パートナー企業との交流会などを実施されています。

最後になりますが、30 ページをお願いします。先行して公立化をされた長野大学さんの取り組みです。学内に設置した地域づくり総合センターを中心に、本市も公立大学設置後に目指しております地域人財循環システムと、住民や企業、学生が協働して地域課題の解決に取り組む地域課題解決システムの構築を進められています。以上で説明を終わります。

○会長 はい、どうもありがとうございました。本日、予定されている議事が3件ございますけども、どれももちろん重要な議題ではありますが、本日一つ、重要な議題として、公立化したとして、市と大学がどのように連携をとっていくか、やはり地元として公立化がどういう意義があるのか、そういうことを議論していくということで、やはり、議事としては重要なテーマではないかと思っています。ということで、皆様にもご意見をいただきたいわけですが、①、②と二つあります。若干違う話題だと思しますので、少し分けて話をした方がいいのではないかと考えておまして、まず①の市との政策連携についてご意見をいただければと思います。

●委員 8ページの地域連携の方向性ということで、この資料、現状と課題の方向性というのは、大学が認識されている内容という理解でよろしいでしょうか。

○会長 これは大学のご認識ですね。周南市のご認識ではないと思います。

●委員 周南市の認識がここに入ってこないと話の展開が一方的になってしまうのではないかと考えているんですけども、うちの大学でも4年過ぎたところで地域連携活動ってほんと色々やってきましたけども、それに対して、市がどういう評価をしているのかというのを出してほしいという話をしていたんですが、それがなかなか実質的なものが出てこなくて困っている状態です。徳山大学の連携活動をどう見ていたのか、というのは今後の大事なテーマになろうかと思っていますので、何らかのご見解があればお願いします。

○会長 はい、ありがとうございます。私の理解では、現時点で市として出されているのが、今日の資料で言いますと、18ページから22ページなんだと思いますけども、今、委員おっしゃるのは、これからこうしたいというのはあるけども、現状の徳山大学が地域貢献をされていることについて、市として現状どういう評価をされているかということだと思わんですが、その点、事務局からご見解はいただけますか。

◇事務局 はい、事務局の方から説明いたします。徳山大学と市とはですね、これまで、例えば市の様々な審議会とかで徳山大学の教授の方にいらっしゃっていただいてご意見をいただくとか、あるいは会議を進行していただき意見をとりまとめていただく、そんなことはやってございました。一方で、徳山大学、地域の活動も積極的にやられているのですが、関わる部署によっては見えているところもありますけども、例えば地域の関わりがない部署とかは、正直、見えにくかったというのは現状だろうと思っております。そうした中で、今回も各課から連携事業の案を挙げさせてもらいましたけども、我々事務局が期待した以上にたくさん各課からいろんな提案が挙がってきましたので、連携したいという思いは各課にもあるんだというのは、事務局として実感しているところでございます。以上です。

●委員 正直、これだけ18ページ以降たくさん並んでいると、大学が疲弊しちゃうんじゃないかなと思うくらいたくさん出ています。連携活動が教育にどう反映しているのか、地域連携活動からどういう研究テーマというか、論文とまでは言いませんけども、そういうものが出てきているのかというのは大学にとっては大事な要素になりますので、教育・研究・社会連携という3本柱の中の社会連携ばかりに気を取られていると、本来の大学としての在り方を見失いがちになることが少し心配です。

○会長 はい、どうもありがとうございました。今のご指摘、ごもっともだと思うんですね。市としてはやはり公立化する以上、地域に貢献してほしい、一言でいうと色々な仕事をしてほしいと思うんですけど、大学は教育研究機関という役割があるんで、例えば共同研究をやっていく中で、学生さんにスキルだとか経験が身につくだとか、あるいは今おっしゃったように研究的なアウトプットが出せるとか、そういう部分もやっぱり大学として生きていくためには必要なわけで、そこはあろうかなと思います。18ページからのものについて、当面ニーズをまとめてみた、というものだとは思っているのですが、これは実際に具体化していく中でご指摘のようなことはあるのだと思います。あとは分野によってもスタンスは違うと思うので、そこは各分野の得意分野を生かしていただいた方がいいんだと思いますけど、具体的にやっていく中ではですね。重要なご指摘かと思えます。ありがとうございました。

○会長 それでは、よろしく申し上げます。

●委員 18ページ以降たくさん挙げていただいているんですが、これはアイデア段階ということでこれはこれでいいと思うんですが、やはり公立化することによって、はじめて叶うもの、例えば市の持っているデータを供給するとかですね、あるいは公立化することによってやりやすくなるもの、それと当然今でも本来やれて然るべきもの、これを整理しないとより公立化のメリットが見えてこないと思いますんで、これは一回整理していただきたいなと思います。

●委員 私は2点申し上げたいと思っております。1点目は今まきにおっしゃっていただいた点です。18ページ以下のところでたくさんアイデアを出していただいています。これ自体は非常に素晴らしいことですし、今後公立化に向けて前向きな検討を庁内でしていただいているということについて感謝を申し上げます。その上でご指摘ありましたように、公立化しなくてもできることというのは実はこの中にたくさんあるように思います。公立化することで新たにできることは何なのか、ということは整理することが必要だと思いますし、今の段階でできることをこれまでやってきていないのであれば、その要因、そうならなかった原因を分析していかないと、おそらく公立化したからすぐにできるようになるということにはならないと思いますので、そこは整理をお願いいたします。

もう1点は、資料8ページのところで、今後の方向性として出されている部分で、地域連携活動とか、産学連携活動の強化というところ。これらは非常に重要なのですが、ここで言っている地域というのはどの範囲のことを指すのか、産学連携をするときの経済圏、想定している分野はどれくらいの範囲になるのか、本当に周南市のことだけで分析できて連携できるのか、というところは今回具体的な施策を出していただいて感じたところです。率直に言いますと、周南市だけで区切った範囲では狭いのではないかという趣旨です。人口減少が進んで高齢化が進んでいるということは、産業活動の構造が変わり、合わせて消費行動も変わるということになります。平たく言うと、おそらく縮小していくと。その中で、経済圏としてどのような範囲を想定して、地域を盛り上げていくのか。こう考えますと、やはり市内だけの経済分析では足りないだろうと思います。実際にコンサルティング的な役割を大学に担ってもらおうということになっていますので、そうだとしますと、一番望ましい形で地域経済を考えられるような体制を組むことも大切だろうと思いますので、このあたりは広域化の議論とつながってくるのかなと感じているところです。以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。委員の前半は、その前の委員のご意見と非常に似ていて、非常に重要な点で私も感じていましたところです。やはり私立大学だから地域連携ができないわけではなくて、ですのでやはり今まで委員からご指摘出ているように、今までできなかったとしたらそれはなぜなのかというところの分析は、おそらくこの会議の答申の中にやはり必要なんじゃないかと思いま

す。で、逆に言うとやはり、この理由が解決されないそうですね、公立化してもできないという可能性はやはりあります。最終的に地域連携というのは、大学さんと周南市さんとの関係ではありますけど、最後は個々のスタッフの方がかかわっていかないと進まないで、そうなるとやはり今までできなかった理由というところの分析は、今回の答申には必要なんじゃないかと思いました。

後半の話は先ほどの広域化の議論と関わると思いますが、やはりですね、周南市立ということでよろしいんですけども、そうだとすると地域連携の対象はもっと広くとるということは、最初の公立大学のコンセプトをつくるということであればその中で明記していく必要があるんじゃないか。やはり周南市のみのための大学ということであれば、いろんな意味で難しいんじゃないかというふうに私自身も感じております。以上、重要なお指摘いただいたと思うんですが、事務局の方で今の時点で何かございましたら。

◇事務局 はい、市としては、先ほど長野大学の事例にもありましたように、一つは地域人財循環システム、地域で人材を育成、定着ということ、それから地域課題の解決なり地域の活性化、広く言えば地方創生に貢献する大学として発展してほしいという思いから、この公立化、意義があるんだろうと考えておりますので、そういった意味では様々な市の政策課題でありますとか、人材交流、人材支援、地域活動、こういったものに密着に連携しながら取り組んでいただけると。もう一つはシンクタンク機能、ということで政策研究や政策提言、これは具体的にいただけるだろうと。あとは企業と連携しながら地域人財、地元企業と連携しながら人材の定着、雇用の創出を図っていくというところに、広くいえば地方創生の効果を大きく期待する形でこの公立化については捉えているところでございますし、そういう意味では例えば経済圏はコンビナートもございますけども、周南圏域でとらえておりますけども、例えば防災であったり交通であったり、テーマによっては広い広域圏でとらえた方が発現される効果が高いと考えておりますので、テーマによりまして、様々な広域連携の形を模索していきたいと、そういうふうと考えております。

○会長 ありがとうございます。もう一つの方の人材育成の話もしないといけないんですが、公立化によってできることを打ち出していく必要があるんじゃないかと、公立化しないとできないことと言ってもいいんですが、というふうにおもっています。

あと、今まで出ていない中でひとつだけ付け加えさせていただきたい意見がございまして、地域の連携ということを考えていくときに、徳山大学さんと、もう一つ、徳山高専ですね。徳山大学と徳山高専、そして周南市、この3者の協力での連携という形を考えていった方がいいんじゃないかと思えます。例えば市の連携の提案で出ている中で防災のテーマなんかもあるんですけども、そういうテーマ

であれば理系であるところの徳山高専、それから主として文系の学科の多い徳山大学が連携されることで、いろいろできる事があるんじゃないかと思うので、地域にある高等教育機関を全て生かすような形が望ましいじゃないかと思っています。これは私個人の意見です。それで、後半部の議論もしなければいけないので、地元人材の育成定着、こちらにつきまして、委員の皆様、いかがでしょうか。

●委員

私は学校の教員という立場で参加させていただいておまして、公立化の時にですね、一番期待いたしましたのは、大学と教育関係の連携といいですか人材派遣といいですか。一番期待いたしましたのは市立になった時に、市教委との関係が非常に密になって、小学生、中学生、特に中学校の部活動なんかでブラックと言われて指導者を外部に出そうと、社会体育にしようという流れになっていますけども、学校の体育で社会体育の方が入ってくると一つ問題があるのが、子どもに対する命令系統が2つになってしまうと。どうしても部活動を一生懸命やる子供たちってというのは、保護者を含めて直接指導していただく方に傾いていくというか、そういう傾向がありましてなかなか学校の中で生徒指導が難しくなってしまう場合もございます。市立大学になりまして市立大学の学生が部活動の顧問とかサポートとかに入りやすくなり、ゆくゆく大学院でもできれば常勤講師として院生が教員として入ってくるというような形もできたらすごくいろんな面で活性化していくのではないかと。中学校の活性化、部活動なんかも強くなりましたらトップアスリートが出ていくこともありません。今、周南市なんかでもトップアスリートは県外に出て行ってしまったりとか、取られていってしまったりとか、非常に悔しい思いをしておりますが、そういうことの歯止めにもなるのではないかと。思っています。どういう取り組みをしていただけるか非常に期待をしております、今もワクワクしております。基本的には大学を出なければ教員になれません。今、小学校の教員の志願倍率が2倍を切っております。ということは、受ければ半分は通るんじゃないかなと、それくらい教員のなり手がいないということ。我々は大学に期待をするんですけども、教員を輩出していただく。そのためには、有能な人材を集めるってということも一つの大きな大切な要因になろうかと思っております。ですから、教育機関との連携、確かに産学連携はよく出ていますけども、特に小、中、地元の子供たち。これをどういうふうに伸ばしていくか。そしていい人材をつくれれば地元にも還元できると。徳山大学に行かなくても高等学校を卒業しても、市立大学の学生が子供たちをつくり、そして地元にも循環させていくという。これも大きな地元貢献ではないかなと、そういうところも市民が求めているところではないかなと常々感じております。以上でございます。

○会長

はい、ありがとうございます。ご意見は教育機関との連携。徳山大学は高大連携は掲げられているんですが、さらには義務教育、小中学校との連携というお話

です。ここまでの市の資料ですと、小中学校までのレベルの教育連携というお話はありましたかね。そのあたりの市内教育機関との総合的な連携というのは、市の方で何かお考えはありますか。

◇事務局 例えば、19ページに戻りますけども、これは学校教育というよりも社会教育的な取組で、一番上にある、「放課後や休日における児童生徒の学習支援」の取り組みとか、あるいは次にある、「市立小中学校におけるICT機器を活用した教育の推進」というのは、まさに情報科学部が出来てからの義務教育との連携ということになるのではないかと思います。こういった新たな大学のリソースを活用し、それを義務教育機関が使い倒すという取り組みも考えられますし、大学のリソースを活用した学習プログラムの展開ということも考えられるのではないかと思います。

○会長 はい、ありがとうございました。少し人材育成のところでも市にお伺いしたいことがあってですね。前半の政策連携については、市としてこういうアイデアがあるよということで話があったわけなんですけど、人材育成については徳山大学の考え方がまずあって、あとは他事例というか県内事例とか長野大学とか出しているんですけど、周南市としてどう大学を活かしていきたいのか、というところが改めて資料を拝見しますとないんじゃないかと思うんですけど、そこは最終的には必要だと思うんですけど、いかがですか。

◇事務局 もちろん、当然必要だとは思っております。市として政策連携、人材育成をどうしていくのかというのは、まさにアイデアを各課からいただいて、これから検討するというのが正直なところでございます。これから、公立化した場合にどういった人材育成が可能であるかということはしっかり検討してまいりたいと考えております。

○会長 はい、ありがとうございました。その他いかがでしょうか。

●委員 今、事務局の方からこれから検討をしていただけるという返事をいただいたところですけども、大学が担って行う人材育成の他に、おそらくこういう政策状況ですから、各自治体が地域の人材を育成する施策はたくさんやっておられると思います。県もやっていると思いますし、国の補助等を受けた事業もあろうかと思っています。いろいろなチャンネルがあること自体は望ましいと思うのですが、効果的に資源を投入するという点からいきますと、公立化を一つの大きな契機として、全体的な人材育成プログラムのビジョンを整理して、施策を効果的な連携ができるような形で組み合わせていただくという視点も必要かと思っています。ご検討いただく際にはぜひそういう整理をして進めていただければと思います。私からは以上です。

○会長 ありがとうございます。ただ今も、包括的な人材育成プログラムの中での公立化というものをどう位置付けるかというのが必要ではないか、というご意見だと

思います。

他の議題もごございますので、このあたりでひとまずとは思うんですが、こちらの①、②全体に関しては、徳山大学のお考えはあると、あと他地域の事例があるという中で、市としては潜在的にはこういったニーズがあるんだよといったお話もいただいて、その中で、市として包括的なビジョンというか公立化して大学を生かしていくんだというビジョンというものを、やはり最終的にはお示しいただきたいかなという気がします。

その中で先ほどから議論があったように、公立化しないとできないこと、さらに言うと公立化しただけではだめで、公立化して且つこういうことをやればできるはずですかそのあたりが必要ではないかと委員のご意見として出ていたと思うので、そのあたりはぜひ、今後考えて頂きたいと思います。

他の議題もごございますので、ひとまずこちらの議題は示させていただきます、次の議題に移らしていただきたいと思います。

## 2 議事：(2) 大学の経済波及効果について

○会長議 議題2の「大学の経済波及効果について」ということで、事務局から説明をお願いいたします。

◇事務局 32 ページをお願いします。ここでは、参考として、大学が立地することによる経済波及効果を試算しています。経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時に、その需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことをいいます。消費・設備投資といった家計や企業の支出である最終需要によってもたらされる直接的な生産の増加額である「直接効果」、また、直接効果に伴い発生する関連産業の生産の増加額である「間接一次効果」、そして、これらの効果によって雇用者所得が増加しますが、消費が拡大して、その消費財を生産する産業の生産増加額である「間接二次効果」、以上の3つの効果を合計した額をいいます。

33 ページです。経済波及効果は平成 24 年度に作成いたしました「周南市産業連関表」によって算出しています。右の表が産業連関表ですが、各産業間および産業と最終消費者との取引状況をまとめたものとなっています。縦方向で、生産側から原材料などの投入量を示し、横方向で需要側から生産物の販路構成を示しています。左の表は具体的な計算例ですが、例えば外食に 30 億円の直接効果が発生した場合、農林水産業に 8500 万円、電力・ガス・水道業に 3 億円などと間接効果を生み出し、経済波及効果は 39 億 5 千万円となっています。

34 ページです。徳山大学の立地による地域への経済効果を計るにあたっては、以前、文部科学省が山口大学などの経済波及効果などを算出した手法に準じて、「教育・研究活動による効果」「教職員・学生の消費による効果」「施設整備による

効果」の3つの視点で整理、計算しています。

35 ページをお願いします。ここでは、前提条件として、まず、「教育・研究活動」については、2019 年度の事業活動収支計算書を使用し、人件費を除いた費用のうち、市内消費額を計算対象としており、合計 2 億 100 万円を市内需要増加額としています。また、「教職員・学生の消費」については、同様に事業活動収支計算書等を使用し、市内在住者の所得を計算対象としており、消費性向や地元購買率などを考慮して 2 億 3400 万円を市内需要増加額としています。

36 ページをお願いします。また、「学生の消費」ですが、大学が実施した在学生へのアンケート調査で食費や住宅費、交通費などを聞き、平均単価に学生数を乗じて算出した年間消費額を計算対象としておりまして、合計 13 億 9700 万円に地元購買率を乗じて、9 億 8600 万円を市内需要増加額としています。最後に「施設整備」については、2015 年度から 2019 年度までの 5 年間の資本的支出額の平均である 1000 万円を市内需要増加額としています。

37 ページです。周南市産業連関表に、以上の市内需要増加額の合計 14 億 3000 万円を投入すると、直接効果 13 億 9600 万円、間接一次効果 2 億 7100 万円、間接二次効果 1 億 5900 万円、総合効果 18 億 2600 万円となりました。また、総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は 1.3 倍となっています。

38 ページです。経済波及効果は 18 億 2600 万円となりましたが、ここでは、それぞれの内訳を示しています。

39 ページと 40 ページは、参考として、同様に県内消費額などを基に山口県への波及効果について、平成 23 年の山口県産業連関表で算定しています。経済波及効果額は 30 億 9600 万円、波及効果倍率は 1.7 倍となっています。以上です。

○会長      ありがとうございます。大学というものが存在していることが、周南市に、現状において、どれほどの経済効果をもたらしているかということを試算されたと理解しています。こちら、ご意見ご質問ありましたら、お願いします。

●委員      今の経済波及効果ですが、先ほどから会長が何度か繰り返されていますが、これは現行の徳山大学が周南市に及ぼしている経済効果の説明でしょうか。となりますと、20世紀の終わりくらいに、例えば過疎地に大学、学園を作って、人口増に資するとか学園都市づくり構想による活性化とか、というのは若者を含めた人口増を狙って、というふうな時期がございましたが、この度、私立を公立化することによって学生数の目覚ましい増加であるとか、そういうことが予定されていないとすると、この経済的効果というのは、あまり変わらないのでしょうか。どれくらいの付加的な増加を試算されているか。私も公立大学の教員ですので、若い人たちが集まって地域が活性化するというイメージがあるのですが、先ほど勢一委員がおっしゃられましたが、経済環境とか将来の人口構造が変わっていく中で、あまりに期待が大きいとしんどいかなという気もいたします。

◇事務局　まず、今回の経済波及効果につきましては、2019年度の決算書なり徳山大学にアンケートを取っていただいて、生活の実態として住居費等のアンケートを取っていただきまして算出しておりまして、現在でこのくらいの効果があるということを示しております。徳山大学の構想の中では、今の1200人から1600人ということを考えられておられ、400人程度増加するとなりますと、これは実際取って見なければ、1600人で出してみなければわかりませんが、それなりの効果がプラスで加わってくると認識しています。

○会長　私の理解では、この試算というのは、仮に今、徳山大学というものが突然消えてしまって、学生さんや先生方が周南市にいなくなってしまう、皆さんの消費活動がゼロになってしまったらこのくらいの影響があるということだと、大雑把に理解しています。ですから学生さんや先生方が周南のまちに今これくらいの数がいらっしゃることは、現状でこのくらいの価値、少なくともこれくらいのお金を回しているという理解ですけど、そういうことですね。ここからは若干私の感想ですが、おっしゃるように山口大学で文科省が出されていたかと思うんですけど、大学にいるものとして思うのは、大学が生み出しているのは他にもあるんだよというのは率直に言うと思います。それはそれとして、少なくとも消費活動だけでも、これだけの存在感はあるということを示していることだと思っています。他にございますでしょうか。

●委員　37ページの右上の表で波及効果倍率1.3とありますが、これは他の大学と比べて平均的な数字なのでしょうか。

◇事務局　先ほどご説明の中で申し上げました、以前、文部科学省が山口大学等の経済波及効果を算出しています。その時は、山口県内の効果としては直接効果が433億円に対して総合効果が667億円と1.5程度となっています。直接比較できるかはわかりませんが、1.3という数字はおそらくどこも同じような数字になるかと思えます。対象が県内、国とかになると、市内への波及効果より大きくなるというふうには一般的に言われています。

○会長　確認ですが、私の理解ではこのあたりは大学もさることながら、結局学生さんや教職員がどのくらい周南市内でお金を使ってくれるかということなので、例えば購買するお店がどのくらい周南市内にあるのかとか、そういう地域のポテンシャルに依存するという理解ですけど、よろしいですか。

◇事務局　そうですね。市内の消費額とか市内に住まれている方がどの程度で、それがどう波及していくかということが基になりますので、おっしゃるとおりです。

○会長　例えば、学生が福岡に行ってお金を使えば、福岡に落ちてしまうわけで、それを周南で同じものを買ってくれば周南に落ちるとい、基本的にそういう関係性の中で決まってくるということによろしいでしょうか。

◇事務局　はい。

●委員 大学の経済効果という面では地域にとって非常にありがたい、大学がここにあるということでありがたい限りであります。その中で、例えばアルバイトしてもらったりとか、大学生がいることで経済だけでなく、いろいろな効果があると思うのですが、今、場所が城ヶ丘と、なかなか市街地で消費をするということまではつながっていなかったりもして、実は大学にもそういうアンケートを商工会議所として取らせていただいたことがあって、なかなかまちなかに出てこないというアンケート結果が出てるものですから、大学の施設の問題も含めて、まちなかにキャンパスを構えたりとか、そういうことも複合的にお考えいただいて、学生がさらに経済効果をもたらしてくれるようなことにつながるよう、お考えいただければと思います。

○会長 ありがとうございます。個人的にはすごく興味深いテーマで今のお話を聞いていました。というのも私は宇部ですが、宇部でもなかなか学生が見えない、中心市街地に来てくれないという話をよく聞きます。学生と話していると、周南もそうかもしれませんけど、居酒屋さんのアルバイトとかほとんどうちの学生なんですね。そういう状況は徳山でもあると思いますけど、アルバイトは来ているんですね。確かに経済効果をより高めていくということでいうと、ある意味地元で努力いただく必要があって、地元にお金を落としてもらえようなまちづくりとか、そういうところにもつながっていくと思うのですが、確かに立地というのは地元の宇部の方でも感じてはいるところなんです。ただ、キャンパスの件はいろいろ難しいところもあろうかと思いますが、興味深い問題提起だと思いますので、そういったところも念頭に置いていただければと思います。その他、何かこのテーマでありますか。

●委員 経済波及効果ということで、これから先のことを考えたとき、今ちょうど、商工会議所の方のお話を聞いて思ったのですが、ますます大変な時代というか、インターネットを使った世の中になっていきますから、今までの計算では合わなくなりそうなことが多々あると思います。そういうところに対しても、単純に数字をこれまでの積み上げではないところもしっかり組み入れないと、読み誤ってしまうんじゃないかなという気がしました。

○会長 おそらくその通りで、端的に申し上げれば学生がネットで買い物してしまえば、全然落ちないということもあり得るわけで、そこはもう少し上位のですね、おそらく周南市も中心市街地活性化とかやられていると思うんですけど、周南市としてお考えになる必要があるかと思っていますが、大学というのはやはり消費活動だけを切り取っても、これだけの存在感があるんだという、そういう試算だと思っています。それでは、もう一つ議題がありますので、こちらの方の話をさせていただきます。

## 2 議事：(3) 地域枠の設定や奨学金制度、その他公立大学運営全般について

○会長 議題3「地域枠の設定や奨学金制度、その他公立大学運営全般について」ということで、事務局から説明をお願いします。

◇事務局 42ページをお願いします。ここでは、徳山大学の将来構想において、現状の課題、それから解決の方向性を整理しています。

43ページをお願いします。公立化した大学、また近隣の公立大学における地域優先枠について表でまとめています。表の左側の大学名の下にカッコ書きで示していますが、定員に対する地域枠数の割合が11%から31%、平均するとおおむね2割程度を地域枠として設定しています。2021年度の地域優先枠出願資格につきましては、評定平均を満たすことが条件となっている大学が多く、3.5から4.2となっています。また、赤字で示していますのは、募集地域枠数に入学者が満たなかった学部ですが、山口東京理科大学の工学部では2019年度、2020年度において、募集人員に対し、志願者数、入学者数ともに満たしていません。

44ページをお願いします。こちらも参考ですが、徳山大学が実施した先ほどのアンケートにおいて、地域枠推薦入試の利用意向を聞いています。公立化した徳山大学を受験するとしたら、地域推薦入試を利用したいと回答した生徒は、進学希望者約3000人のうち60%となっており、右の円グラフで示す周南地区においても62%程度が利用したいと回答しています。

45ページです。その他の優先枠として、表で示す大学などでは専門高校等推薦枠を設定しています。おおむね定員の5%としており、工業、情報、商業、総合系高校などの推薦枠や、長野大学では福祉系高校からの総合型選抜特別枠を設定しています。また、名桜大学、長野大学では、これまでスポーツ枠を設定していましたが、入試制度改革により2021年度から廃止することとなっています。

46ページです。徳山大学におかれては将来構想の中で、2020年3月に設置された周南市学生スポーツ連盟の設置を機に、徳山大学における学生スポーツの在り方を再考するとされていますが、ここでは国公立大学スポーツ系学部における推薦枠をまとめています。これが全国すべての大学です。スポーツ系学部で推薦枠を定める大学は、筑波大学や鹿屋体育大学などが有名ですが、大学数自体が少なく、ほとんどが学校推薦、出願資格としてもブロック大会出場や日本代表経験など高いレベルが求められています。

47ページです。各公立大学における入学料、授業料減免制度、大学独自の奨学金・特待生制度をまとめています。入学料につきましては、山口東京理科大学や下関市立大学などが、国立大学と合わせ市外在住者は28万2千円としていますが、地元からの進学を優遇するため、市内在住者は半額の14万1千円としています。授業料の減免制度は、諏訪東京理科大学や下関市立大学で成績優秀者に対する授業

料の減免がありますが、特別に制度を設けている大学の割合は少ない状況となっています。以上です。

○会長

ありがとうございました。こちらの話題は地域枠、奨学金に関することです。様々な他大学の事例等ありましたけども、徳山大学を公立化した場合、やはりこういうものの導入が考えられるわけですが、やはりそれは地域というものをどういうふうに捉えるのか、新大学としてのポリシーが直接このあたりに反映すべきものだろうとは思っています。この時点での皆様のお考えをいただく必要があらうかと思っています。どなたからでも結構です。よろしくお願いします。

●委員

公立大学にはいくつかの特質があるのですが、国立大学、私立大学と比べて、保護者の所得階層が最も低いという特性がございます。ということは、特に地域の中で進学意欲があっても大学に行きにくいという人たちも頑張れば入れるんだという教育機会の保証には、公立大学が果たす役割は大きいと感じています。ただ、今私立大学等の奨学金もコロナを機として多様化して、国の制度も充実化しておりますので、ポストコロナでどういうふうに高等教育機会をどう保証していくかという変化の時期にあるのではないかというふうに思います。山口県はですね、周南地域を中心として、重工業を中心とした県民総生産は相対的には高いのですが、産業構造上のたぶん3%くらいの大きな企業がレベルを上げておまして、格差が大きいという特色もございます。そうすると、出費が多大な私学よりは、もっと教育機会を保証するだろうという意味はあるかなと思います。ただ、それと経営とは別の視点が必要で、人材育成ということに関して、地域社会がどれくらいみんなのものとして支えていくかという新たなシステムが必要かと思えます。公立大学はスポーツとか外国人の方の受け入れがなかなか難しいこともあると思うのですが、山口県は外国人労働者の方が大都市ほど増えていない傾向もあると聞いています。中国とか韓国とかフィリピンではなくて、今はベトナムの方が、例えば美祢市にも一つの団地を造るくらい増えているのですが、まだまだ全国的状況と比べて外国人労働者の受け入れがそれほど積極的には見えにくい。少子化が進行したり、全体的な構造上の人口規模が小さくなる中で、地域の活性化を維持するためには、むしろ多様化した人を受け入れて地域を元気にしていこうという政策的なポリシーもあり得ると思います。海外との連携も信頼と実績が必要ですから、徳山大学の実績をパッと切るのではなく、理想論かもしれませんが、例えば、留学生が卒業したら、何年間でも10年間でも山口に居ていただいて、日本が高度経済成長期前期にアメリカとか海外に留学して育ててもらったような国際関係の循環をして、また母国に帰って日本との関係形成を頑張ってくださいというような、使い捨てではないような外国人の人材育成の循環を作るとか、そこまで腹をくくってやると、理想論かもしれませんが、意義があるのかなと個人的には考えています。

○会長      ありがとうございます。多様な観点からの視点を提示いただいたと思います。やはりこのあたりの話は、もちろん経営のことは考えないといけないし、同時に新大学としての人材育成、どういう人たちを主たる対象としてやっていく大学なのかというところのポリシーが直接地域枠などに反映すると思います。奨学金もですが。実際最後のページを拝見すると、やはり入学金とかの優遇措置も考え方も少し差があります。これは大学のポリシーが反映されていると思うのですが、そこはやはり上位のところの公立大学のコンセプトがあって、その中でこういうものも設計されていく必要があるのかなという感じはしています。

●委員      このテーマはすでに話が出ていますけど、大学をどのようなコンセプトで設定するかによって、制度設計が大きく変わる部分があるかと思っています。ですので、この場で議論することも価値があるとは思いますが、全体構想が定まってからもう一回立ち返る部分なのかなと感じています。そういう点では、やはり地域枠の地域をどのような設定にするのか、まさにそこと直結するところになるかと思っています。地域で地域の若者を人材育成することは非常に大事なのですが、その一方で、地域出身者だからとにかくOKですよという仕組みには高等教育機関ですからもなりません。そうしますと評定平均という基準を超えて、その上で入ってきていただくという仕組みになりますので、入学者が来てくれる範囲等も含めて戦略的な議論が必要になるかと思っています。地域枠の設定と、もう一つの奨学金などの支援制度、これは関連するところもありますが、基本的には別の仕組みだと思っています。それぞれが具体的なコンセプトによるものであろうかと思っています。奨学金の方については、公立大学という形になりますと私立大学であった時以上にパブリックへの貢献をどう考えるかということが問われるだろうと思います。特に先ほど、所得の話が出ましたが、優秀なのだけでも家庭等の環境の問題や経済的に厳しいので、進学をあきらめなければならないかもしれない、こういう学生さんたちは地域枠にとらわれず支援をして、日本や世界の将来のために人材を育てるという考え方が効いてくる部分もあろうかと思っています。そうしますと、成績が優秀な学生に奨学金を支給するという考え方を取ることができて、公立大学が地域や世界に貢献する一つの方向ではないかを感じているところです。今の段階では以上です。

○会長      具体的な部分も含めてご提案等いただきました。その他、いかがでしょうか。

●委員      奨学金ですけども、修学支援新制度が今年度からスタートしてまして、これがかかなり充実している印象を持っております。コロナの時に私立大学が一律に何万円とかに学生に配ったりしていますけども、公立大学に、特にうちは全くそういったお金がありませんでしたので、後半になって地方創生臨時交付金をベースに多少準備はしましたが、うち以外のところでもたぶんキャッシュベースで持っているのは50億円がいいところではないかと思うんですよね。そういう意味では

奨学金もそうポンポン出せるわけでもないし、正直難しいかなと思っています。それから地域枠の対象エリアですが、うちは福知山市だけではなくて、京都北部、兵庫北部の10市4町を対象エリアにしております。もともとの狙いは、関係するそれだけの自治体が一部事務組合みたいになって作れたらいいなど希望もあってそういうエリアを地域枠の対象としています。残念ながら3.8が高すぎるというクレームが高校側から来ておまして、対応に困っているところです。

○会長 　　少し今のお話で私からも委員にお聞きしたいのですが、福知山公立大学さんの場合には府県を超えた地域枠の設定をなさっているということですか。

●委員 　　そうです。丹波篠山とか朝来、豊岡というところが入ってきます。

○会長 　　基本的には北部の方、ということですね。

●委員 　　そうですね。日本海側の京都と兵庫という感じです。

○会長 　　ありがとうございます。今日は、地域とはということが繰り返し出てきていますが、重要なポイントなのだと思います。経営体の話は話として、少し広くとる方がいろいろな部分でやりやすい部分もあるのではないかとというのはご意見出ているところで、事務局にも考慮いただきたいと思います。

その他、周南からの委員で、地域に直結する話でもあるので、ご意見等この場で、こういう大学になってほしいんだと地元側の要望というか、そういうものも大事だと思いますが、いかがでしょうか。

●委員 　　個人としてですが、やはり大学からの案でこういうスポーツ系の学部とかも出ています。今の徳山大学のスポーツの水準をなるべく落とさずに、そしてなおかつ公立化によって成績が上がれば、これは非常に画期的な公立大学になるだろうと思っています。公立で、各競技で全国に名を馳せるというのはなかなか難しいというか、ありません。一回弱くなるとこれを強くするのは、学力を上げるよりある意味難しい。すごくいい素材は揃っていると思います。ですから、そういうふうなことを市立ということが決まって、また後の煮詰めた話であろうと思うんですけど、やはり両輪としてやっていける。そしてその中からトップアスリートが出ていく、というのは今チャンスかな、筑波とか鹿屋とかありますけども、公立の筑波とかいうのでも将来的に目標としてやっていければ。これは夢みたいな話ですけど、学校の教員は夢を語らなければ仕事できませんので、笑ってやってください。でも、本当にそういうふうなことをできる可能性はあるんじゃないかなということは強く思いながらこの場に参加させていただいています。

●委員 　　今、公立の高校は通学区域が全県になっています。ですから、例えば徳山高校でも、すでに周南市内の中学校から入学してくる生徒が5割強くらいなんです。5割くらいはもう周南市内の者ではないです。光、下松、あるいは柳井、防府、山口の小郡、そういったところから5割くらいが来ています。これは例えば新南陽高校にしても、下松高校にしても同様に他の市の者が増えています。ですから、周

南市の子供たちが周南市内の高校に行く、そこから周南市内の公立大学に進学するのは、なかなか高校のところでそうなっているので、そう考えると先ほどから出ています、地域というところの捉え方は周南市、というのは難しいと思いますし、私としては、子供たちは広い地域から高校に来ていますので、それを基にして大学での人材育成を考えていただきたいと思います。そうすると公立化した徳山大学を卒業しての就職先も広くに及ぶ、そういった考え方に立っていくのがいいのではないかと思います。

もう一つは、若者なので、もちろん地域で貢献したいという人材も大事なのですが、やはりこれからはグローバルというのがありますけど、世界とどこかでつながっているということが必要ではないかと思っています。ですから、徳山大学に進めば、そこから世界が見えるとか、世界とつながっていける、そういうふうな大学というものを私としては期待したいなと思います。この周南地域の人材を支えていく、支え方はいろいろありますけど、リーダーとしてやっていくという人材を考えていくと、もう少し多様な人たちとの関わりを持ってやっていくとか、まだまだ多くの考え方や価値観がある中から自立して、自ら考えてやっていけるとか、そういうところが必要だと思いますので、その辺を大学には求めたいなと思います。実はある企業さんから言われたのが、徳山高校を卒業して県外の大学に行って、そしてその人がうちの会社に戻ってきてほしいと言われたんです。そこを狙っているんですと言われて、地域の企業さんもそういった考え方があるのかな、そう考えると、公立化した徳山大学の地域の人材を育てて地域にというコンセプトが、そうしたところとの競争になることもあるのかと思います。そこをにらんだ大学づくりが求められているのかなという気もしています。

●委員

先ほど委員がおっしゃった、教育は未来を語ること、ということに共感しております、これもちょっと夢ですが、先ほど留学生の受け入れのことはビジョンを考えてからの方がいいのではないかと申し上げましたが、スポーツもそうです。公立大学では、筑波とか鹿屋以外では、なかなかスポーツ推薦でという形で、引き抜いてくるという私学のやり方はできないのですが、こういった例がございました。徳島県は小さな県ですが、ある大学の先生が教育長になられて、女子サッカーチームを作られました。というのは、山口にもかつて繊維工場で実業団のスポーツチームがあったそうですが、バブルが崩壊して以降、実業団チームを維持する企業がなくなりました。徳島もなくなったので、スポーツ振興、地域活性化、学生の確保と人材育成のためどうしようかとなったところ、地域の商工会の皆さんとコラボして、一企業で1チームを維持することはできないけど、一企業が一人ずつの選手のスポンサーにはなれるからということで奨学金を出して、大学でスポーツの選手を養成し、さらにその人たちが就職してからは地域の事業所に勤めて、地域のクラブチームの人材としてスポーツを続けていくというコン

セプトで、行政も一緒になり作っておられました。おそらく、夢みたいなところですが、Society5.0とか地域分散型とか、重厚長大の地域の産業構造がこれからどうなるかわからない中で、ワークライフバランスなど地方から発信していくとなりますと、働きながらスポーツができて、大学にも行けてみたい、ちょっと飛んでるんじゃないかと思われそうですけど、可能性があるビジョンをやってみる。先ほどいろいろな地域連携が出ていましたけど、かなり大規模大学をモデルにされています。小さな大学だけでも、地域の産業界がバックアップして、それも一人一人をバックアップして育てていき、その人たちが地域に定着するような構想を打ち出すチャンスでもあるのではないかと思います。

○会長      ありがとうございます。その他何か皆さんの方から言い残されたことなどありますでしょうか。

●委員      最初の方に委員が小中連携ということも出ておりましたけども、私も同感で、地元にある大学ということで公立化するというのであれば、必然的にそういうことが行われるだろうと思っております。その中で、要するにここに留めておこうという形ではないものの方がたぶん未来は開けるなという気がしています。というのも小中学校もご存知のように空き教室がいっぱいできているような学校が増えて、だんだん統合され、少子化の波は収まらないですね。ここで大学ができたなら、公立化になったときに、やはり生徒の取り合いというか、いい人材をとにかく集めたいということを皆さん思ってるので、そういった中やはりまた同じようになるわけなんですけども、公立になるのであれば、さらに徳山大学がブランド力を高めていかなければいけないと同じようなことになってしまうんじゃないかと思います。そうすると何か魅力のない小中連携にならないかと心配しています。ですから徳山大学が公立化になるからには、どういうブランディングをするのか。地域枠に関してもできるだけ広く、奨学金に関してもすごくアドバンテージがある、いい人材が集められる工夫の中の奨学金のような、ブランド力が高まる方向を議論できたらいいなと思います。今はまだこれまでのデータを見たり、他の大学の様子を見たりに終始していますが、ブランド力をつけるのは結構大変だと思います。何々学科を設置しましたというだけではなくて、グローバルの話もありました、世界とつながる徳山大学ですよというのをもっと押し進めるとか、そういったことをもっともっと話せるといいなと気がしています。どういう大学していけばいいのか、ある意味成功事例より、失敗から学ぶ、何か負のデータから学ぶことの方が今望まれている。先ほどインターネットの話をしましたけどインターネットでオンラインの授業やっているこの現実の社会の中で、大学を設置して人を集めるのがどこまで有意義なのか、ちょっと迷ってしまうこともあるかと思います。そう意味では何かオンライン大学なども中に盛り込むとか、先進的なことを協議してもいいのかなと思います。

○会長

ありがとうございました。各委員の皆様、いろいろな観点、アイデアをいただきましてありがとうございました。私の方からも意見を申し上げさせていただきたいのですが、委員からスポーツに関してアイデア、ご意見いただきました。徳山大学の当初のご提案の中では、スポーツ奨学金は経営のネックであるという話があって、そこが焦点に当たってしまっている面はあると思うのですが、その部分を資産と見たときに、経営を考えつつうまく着地していくような方向が求められているというご意見だと思いますので、その部分は市におかれて教育スポーツの施策との連携といったところも今後お考えいただくといいんじゃないかと思います。

それから、今日ずっと出ている地域とは何かという、地域とはどこまでが地域かという話ですが、現実としてお話があったように公立高校も実際一学区になっていて、かなり生徒さんが流動的になっている中、市であるとか地域で閉じるこの意味というか意義が問われているということがあると思います。海外に開かれた大学というようなコンセプトのご提案があったと思うのですが、大学の方でも留学とかをお考えなのだそうです、そうするとまたさらに奨学金とか必要になると思うので、いろいろそのあたりも大事な点だと思います。今日、いろいろな委員の中から出できた中で、やはり地域の大学なんだけど、地域で閉じた大学をめざすのではないんだよということがいろいろな委員から出ていました。そこは大事だと思いますので、周南市の市立の大学としてやっていくという中での説明責任という部分と大学の価値を上げるためにはそこを少し超えたいろんなこともいるんじゃないかというところのバランスと申しますか、そういうところは事務局でもお考えいただいて、あとは周南市としてどういう大学を作っていくのかという提示がそろそろ必要になってきていると思うので、そのあたりも少し考えていただきたいと思っています。

●委員

本日の話の中で結構キーワードとして出てきたのが、地域だとか地域連携といったことではないかと思います。まさにその通り、特に現状、将来を考えたら必ず必要なものだと思います。一方で、自治体の方にとっては、代弁するわけではございませんが、この連携を進めるというのはかなり大変だというふうに思っております。私の個人的な経験からもそういうふうに思っております。ですので、話し合ったらすぐに進むものでは当然ございませんので、いかに周辺の自治体の方を賛同していただくか、巻き込むか、そういったところをより深くお考えいただく必要があるのかなと思ったところでございます。

○会長

そうですね。具体的などころになるとなかなか理想通りにいかないこともあろうかと思います。あと少し地域ということでは自治体間の連携というものもありますが、民間からのサポートというものも今後大事になってくるんだろうなと思います。例えば地元企業さんから奨学基金のようなものを出していただいている

というもうちの大学でもあったりするのですが、そういった部分も地元におかれても、支えていただけるような体制というのが民の方からも出来てくると大学にとってもありがたいんじゃないかなと思っています。

- 委員 直近である市民の方から公立化の質問を受けました。看護学科を作る話ですが4年制の看護学科は珍しいと、それはそれで結構ですが、勉強すればするほど、学力が上がれば上がるほど、いわゆる実務的な看護師さんよりは地域の看護をどうするかとか地域看護のリーダーとして、周南市から出てしまうんじゃないかと、多くの方がですね。結局周南市立にするメリットが薄れるんじゃないかという声の一部の方からご指摘がありました。私はそれはそれでいいのではないかと、この狭い日本で先進事例を学んでしばらく他所に行っていたとか、それはそれで大いに結構。もちろん周南市に留まる方もたくさんいると思いますので、周南市に留める必要性は薄いんじゃないかと思っています。それと地元に入りたい、あるいは地元就職したい、これはひとえに企業ももちろん魅力ある企業にしなければいけないし、大学の方も、辛口になりますが、最低偏差値は2ランクくらい上げていただく努力をしていただかないと大手企業、魅力ある企業も採用募集したいのだけどなかなか徳山大学に採用募集を出しづらいという現実がたくさんあるようでございますので、その辺はお互いに自助努力といいますが、高め合っていく、これは公立化してというわけではないと思います。今でもできる努力はたくさんあると思いますので、ぜひこれは今からでも汗をかいていきたいと思っています。

- 会長 ありがとうございます。それではだいぶ時間も当初の予定時刻に迫ってきておりますので、以上で、全ての議事を終了とさせていただきます。本日も充実したご議論をいただきまして、どうもありがとうございました。最後に事務局から連絡事項等、よろしく申し上げます。

### 3 その他

- ◇事務局 本日の会議の内容につきましても、議事録を作成し、皆様にご確認いただいた上で市のホームページに掲載させていただきます。次回のテーマは経営収支の見通し、それから施設改修、整備に係る経費の見通しを予定しております。事前に資料をお送りいたしますのでご確認をお願いいたします。開催日時については、来年の1月20日水曜日10時からを予定しています。事務局からは以上です。
- 会長 以上で次第に基づくすべての日程を終了いたしました。本日は長時間にわたり大変お疲れ様でした。それでは進行を事務局にお返しいたします。
- ◇事務局 皆さま大変お疲れ様でした。以上をもちまして「第3回徳山大学公立化有識者検討会議」を終了いたします。ありがとうございました。